

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月1日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
【英訳名】	GS Yuasa Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 CEO 村尾 修
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
【電話番号】	075（312）1211
【事務連絡者氏名】	コーポレート室 部長 松島 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京支社 東京都港区芝公園一丁目7番13号
【電話番号】	03（5402）5800
【事務連絡者氏名】	株式会社 GSユアサ 東京支社担当課長 脇 行雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 東京支社 （東京都港区芝公園一丁目7番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	75,364	87,805	359,605
経常利益 (百万円)	2,875	3,273	22,545
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,840	1,254	12,229
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,923	2,856	13,433
純資産額 (百万円)	171,072	187,592	188,155
総資産額 (百万円)	329,429	368,755	370,508
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.46	3.04	29.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.15	2.83	27.62
自己資本比率 (%)	44.9	43.7	43.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や消費者マインドの持ち直しを背景に、個人消費は緩やかな回復を維持しました。とりわけ、平成26年の消費増税前の駆け込み需要の反動減がようやく一巡したことを受け、自動車等の耐久財における消費活動も徐々に回復の動きを見せております。

世界経済に目を転じますと、中国においては、インフラや不動産投資の拡大により景気減速に対する歯止めがかかったものの、小型車減税措置が縮小されたことにより自動車販売台数が前年割れとなりました。一方、米国は雇用情勢の改善が継続していることから底堅く推移したものの、欧州ではBrexitに伴う経済をめぐる先行き不透明感が根強く、個人所得や消費は依然として低迷しました。以上の各国の景気動向に見られるように、世界経済の回復は依然として緩慢な状況の中で推移しております。

このような経済状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内の自動車用電池事業を中心に需要が好調に推移したほか、前期決算の期中からPanasonicの国内鉛蓄電池事業を連結対象に組み込んだ影響等により、878億5百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて124億41百万円増加（16.5%）しました。

当第1四半期連結累計期間の利益は、上記のとおり国内の自動車用電池事業等が堅調に推移したものの、のれん等償却の影響により営業利益は28億76百万円（のれん等償却前営業利益は34億15百万円）と前第1四半期連結累計期間に比べて1億12百万円減少（3.8%）しました。一方、経常利益は、急激に円高が進行した前第1四半期連結累計期間に対し、当第1四半期連結累計期間は為替が安定的に推移し、為替差損益の改善が見られたことにより32億73百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて3億98百万円増加（13.9%）しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加に加え、海外関係会社の留保利益に対する繰延税金負債計上に伴い税金費用が増加したことにより12億54百万円（のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益は18億37百万円）と前第1四半期連結累計期間に比べて5億85百万円減少（31.8%）しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（自動車電池）

国内における売上高は、新車メーカーの旺盛な需要や補修市場における需要の増加に加え、Panasonicの国内鉛蓄電池事業譲受による売上が増加したことにより、187億30百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて85億7百万円増加（83.2%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、上記の需要回復や事業譲受の影響等により、10億51百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて7億61百万円増加（262.9%）しました。

海外における売上高は、主に欧州や東南アジア諸国での販売が増加したことにより、444億19百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて19億33百万円増加（4.6%）しました。セグメント損益は、販売は増加したものの主要材料である鉛価格の上昇により、27億12百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて76百万円減少（2.7%）しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、631億49百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて104億40百万円増加（19.8%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、37億63百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて6億85百万円増加（22.3%）しました。

（産業電池電源）

売上高は、大型電源装置や据置用鉛電池の販売が堅調に推移したことなどにより、130億23百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて9億87百万円増加（8.2%）しました。セグメント損益は、主として上記の販売増加等により、12百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて1億19百万円増加しました。

（車載用リチウムイオン電池）

売上高は、プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池等の販売が伸び悩んだものの、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加したことにより、87億24百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて3億49百万円増加（4.2%）しました。セグメント損益は、販売は増加したものの開発費用の増加等により、1億64百万円の損失と前第1四半期連結累計期間に比べて53百万円減少しました。

(その他)

売上高は、潜水艦搭載リチウムイオン電池の生産開始により、29億8百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて6億63百万円増加(29.5%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、上記の生産開始に伴う一時的な初期費用の増加などにより、1億96百万円の損失と前第1四半期連結累計期間に比べて3億24百万円減少しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、保有株式の時価評価による増加や棚卸資産の増加があったものの、売上債権の回収が進んだことや現預金の減少などにより3,687億55百万円と前連結会計年度末に比べて17億53百万円減少しました。

負債は、借入金が増加したものの、仕入債務および未払金が減少したことにより、1,811億62百万円と前連結会計年度末に比べて11億91百万円減少しました。

純資産は、保有株式の時価評価や親会社株主に帰属する四半期純利益による増加がありましたが、配当金の支払により、1,875億92百万円と前連結会計年度末に比べて5億62百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24億96百万円であります。

また、自動車電池、産業電池電源、車載用リチウムイオン電池、その他の事業について、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、雇用情勢の改善や消費者マインドの持ち直しを背景に、引き続き個人消費は緩やかな回復を維持するものと見込まれます。海外の主要地域の経済動向に目を転じますと、中国においては、インフラや不動産投資の拡大により景気減速に対する歯止めがかかったものの、自動車販売台数が前年割れするなど予断を許さない状況が続くものと見込まれます。一方、米国は、雇用情勢の改善を背景に底堅く推移したものの、欧州では依然としてBrexitをめぐる不確実性により景気減速からの脱却の見通しが立たず、個人所得や消費は低迷が続くものと見込まれます。

このような経済状況のなか、当社グループとしては、これまで培った事業基盤をもとに、さらなる成長と利益率の向上を目指してまいります。自動車電池においては、国内ではシェア拡大とさらなる生産合理化を推進し、海外では事業領域の拡大を図ってまいります。産業用電池電源においては、合理化による利益確保に努めていくとともに、新規事業のリチウムイオン電池事業においてはさらなる効率化を進め、今後とも安定的成長軌道へ乗せるべく取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めております。

[企業理念]

『革新と成長』 - GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

[経営ビジョン]

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

当社グループは、長年培ってきた電池・電源技術によって、低環境負荷社会、低炭素化社会、防災・減災社会の実現に貢献するため、企業理念に掲げる「革新と成長」の具現化を志し、総力を挙げて次の経営方針を重点的に取り組んでまいります。

[経営方針]

新規事業(リチウムイオン電池)の黒字を確実なものとし、安定的成長軌道へ乗せる

成長事業(海外事業)のさらなる事業領域の拡大と収益性の向上を図る

既存事業(自動車電池・産業用電池電源事業)のキャッシュフローを拡大・安定化させ、成長投資を行う

エネルギー・デバイス・カンパニー「新生GSユアサ」を目指し、長期的・持続的成長を確固たるものとします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	413,574,714	413,574,714	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株でありま す。
計	413,574,714	413,574,714	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	-	413,574	-	33,021	-	79,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 835,000 （相互保有株式） 普通株式 105,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 411,455,000	411,455	同上
単元未満株式（注）	普通株式 1,179,714	-	-
発行済株式総数	413,574,714	-	-
総株主の議決権	-	411,455	-

（注）「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が277株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱ ジーエス・ユア サ コーポレーシ ョン	京都市南区吉祥院西ノ 庄猪之馬場町1	835,000	-	835,000	0.20
（相互保有株式） 青森ユアサ電池販売 ㈱	青森市石江江渡11-5	92,000	8,000	100,000	0.02
山陰ジーエス・ユア サ㈱	鳥取県米子市夜見町 2923-37	-	5,000	5,000	0.00
計	-	927,000	13,000	940,000	0.22

（注）1. 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式は、836,000株になります。

2. 青森ユアサ電池販売㈱および山陰ジーエス・ユアサ㈱は、当社の取引先会社で構成される持株会（ジーエス・ユアサ取引先持株会 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1）に加入しており、同持株会名義で前者は8,000株、後者は5,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成29年3月31日	当第1四半期連結会計期間 平成29年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,994	18,919
受取手形及び売掛金	71,941	61,213
商品及び製品	34,445	39,491
仕掛品	15,534	18,191
原材料及び貯蔵品	12,859	13,316
繰延税金資産	3,175	3,151
その他	10,715	14,784
貸倒引当金	507	447
流動資産合計	173,159	168,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,122	50,516
機械装置及び運搬具（純額）	33,895	36,810
土地	24,250	24,307
リース資産（純額）	954	765
建設仮勘定	9,418	5,017
その他（純額）	4,636	4,462
有形固定資産合計	124,278	121,879
無形固定資産		
のれん	5,599	5,287
リース資産	679	647
その他	8,053	7,777
無形固定資産合計	14,332	13,712
投資その他の資産		
投資有価証券	47,711	52,531
退職給付に係る資産	6,714	7,564
その他	4,682	4,869
貸倒引当金	406	456
投資その他の資産合計	58,702	64,509
固定資産合計	197,313	200,102
繰延資産	36	31
資産合計	370,508	368,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成29年3月31日	当第1四半期連結会計期間 平成29年6月30日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,774	34,126
電子記録債務	8,480	14,442
短期借入金	27,534	31,607
コマーシャル・ペーパー	-	2,000
未払金	14,858	8,447
未払法人税等	3,616	1,866
設備関係支払手形	2,317	268
その他	17,239	18,933
流動負債合計	109,820	111,691
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	21,723	18,484
リース債務	1,163	1,092
退職給付に係る負債	5,913	5,867
その他	18,732	19,026
固定負債合計	72,532	69,470
負債合計	182,353	181,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,292	55,292
利益剰余金	59,501	57,866
自己株式	358	359
株主資本合計	147,456	145,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,769	12,459
繰延ヘッジ損益	-	6
土地再評価差額金	2,397	2,397
為替換算調整勘定	2,330	1,790
退職給付に係る調整累計額	1,231	1,309
その他の包括利益累計額合計	14,266	15,344
非支配株主持分	26,432	26,426
純資産合計	188,155	187,592
負債純資産合計	370,508	368,755

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
売上高	75,364	87,805
売上原価	57,643	68,298
売上総利益	17,721	19,507
販売費及び一般管理費	14,732	16,630
営業利益	2,988	2,876
営業外収益		
受取利息及び配当金	268	311
持分法による投資利益	409	214
その他	182	197
営業外収益合計	859	724
営業外費用		
支払利息	229	196
為替差損	542	-
その他	201	130
営業外費用合計	973	327
経常利益	2,875	3,273
特別利益		
固定資産売却益	7	1
その他	24	0
特別利益合計	31	2
特別損失		
固定資産除却損	9	36
固定資産売却損	0	0
減損損失	339	-
その他	19	3
特別損失合計	370	40
税金等調整前四半期純利益	2,536	3,235
法人税等	164	1,323
四半期純利益	2,372	1,912
非支配株主に帰属する四半期純利益	531	657
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,840	1,254

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
四半期純利益	2,372	1,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	1,688
繰延ヘッジ損益	67	6
為替換算調整勘定	3,805	823
退職給付に係る調整額	23	72
持分法適用会社に対する持分相当額	1,272	146
その他の包括利益合計	5,295	944
四半期包括利益	2,923	2,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,765	2,332
非支配株主に係る四半期包括利益	157	523

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 平成29年3月31日	当第1四半期連結会計期間 平成29年6月30日
上海杰士鼎虎動力有限公司	32百万円 上海杰士鼎虎動力有限公司 33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日
減価償却費	3,888百万円	4,561百万円
のれんの償却額	-	312

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,889百万円	利益剰余金	7円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,889百万円	利益剰余金	7円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	10,223	42,485	52,708	12,035	8,374	73,119	2,244	75,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	319	296	615	746	552	1,914	1,914	-
計	10,542	42,781	53,324	12,781	8,927	75,034	330	75,364
セグメント利益又は損失 ()	289	2,788	3,078	106	111	2,860	128	2,988

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は632百万円であり、セグメント間取引消去371百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用261百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「車載用リチウムイオン電池」セグメントにおいて、連結子会社が所有する事業用資産の一部が遊休となったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において339百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	18,730	44,419	63,149	13,023	8,724	84,897	2,908	87,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	224	574	665	66	1,306	1,306	-
計	19,080	44,643	63,724	13,688	8,790	86,204	1,601	87,805
セグメント利益又は損失 ()	1,051	2,712	3,763	12	164	3,612	196	3,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は540百万円であり、セグメント間取引消去280百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用260百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益2,876百万円との差は、のれん等の償却費539百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており「国内自動車電池」、「国内産業電池及び電源装置」、「海外」、「車載用リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしておりました。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループを取り巻く市場環境の変化に柔軟に対応するために、第四次中期経営計画の重要戦略課題の一つである「市場・顧客を見据えた事業体制への再編」を実行し、国内自動車電池事業と海外鉛蓄電池事業を一つの自動車電池部門に統合しました。これに伴い報告セグメントを「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」としました。なお、「自動車電池海外」には従来より取り扱う海外産業用電池の取引高が一部含まれております。

「自動車電池国内」および「自動車電池海外」の合計値を「自動車電池」として記載しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円46銭	3円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,840	1,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	1,840	1,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	412,757	412,739
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	4円15銭	2円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(百万円)	4	4
(うち当期償却額(税額相当額控除後) (百万円))	4	4
普通株式増加数(千株)	29,377	29,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 29年 7月31日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。